

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月25日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス
 コード番号 6676 URL <http://melco-hd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日

上場取引所 東 名

(氏名) 牧 誠
 (氏名) 松尾 民男

TEL 052-619-1551

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	84,019	8.6	4,300	561.4	4,396	526.0	2,603	
21年3月期第3四半期	91,947		650		702		167	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	117.21	
21年3月期第3四半期	7.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	53,801	30,714	56.1	1,358.56
21年3月期	52,080	28,652	54.2	1,271.29

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 30,180百万円 21年3月期 28,242百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		17.00		17.00	34.00
22年3月期		17.00			
22年3月期 (予想)				17.00	34.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,600	3.9	6,500	204.9	6,500	187.9	3,800	437.5	171.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
注. 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	22,237,873株	21年3月期	22,237,873株
期末自己株式数	22年3月期第3四半期	22,743株	21年3月期	22,393株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	22,215,292株	21年3月期第3四半期	22,637,523株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年10月8日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「[定性的情報・財務諸表等]3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済の底打ちや中国・アジア経済の回復により世界同時不況の最悪時の状況から抜け出しつつありますが、企業収益や雇用情勢の低迷による個人消費や設備投資の不振により、依然として厳しい状況で推移しました。また、当第3四半期後半には、デフレ懸念が表面化し、景気の不透明感に拍車がかかりました。

当社グループはこのような厳しい環境の中で、ユーザフレンドリーな製品開発や、ユーザの購買意欲を喚起する付加価値製品の発売など当社グループの原点である製品力の強化に注力しましたが売上拡大には至りませんでした。また、不採算であった国内のLCD事業、北米におけるメモリ事業からの撤退も影響し、売上高は840億19百万円と前年同期を8.6%下回る結果となりましたが、付加価値製品の投入、原価低減と経費削減に注力し、営業利益においては計画を大幅に上回ることができました。

主要な製品別の状況は以下の通りです。

メモリ製品では、パソコンのメモリ初期搭載容量の大容量化によるメモリモジュール追加購入需要の低迷と北米市場からの撤退により、メモリモジュールの販売台数は前年同期比で20.9%減少し、売上高は72億82百万円と前年同期を40.4%下回る結果となりました。

USBメモリに代表されるフラッシュメモリ製品においては、懸命な販売努力により、販売台数が前年同期比で5.3%増加し、売上高は71億31百万円と前年同期を6.1%上回る結果となりました。

ストレージ製品では、主力のハードディスク製品において高シェアを維持し、販売台数を前年同期比12.8%増と伸ばしましたが、販売価格の低下を余儀なくされ、売上高は前年同期比で2.4%減少の310億66百万円となりました。しかし、世界初（平成21年10月7日現在、弊社調べ）となるUSB3.0製品の販売開始や今後の成長が見込まれる地上デジタルテレビの録画用途の外付ハードディスクなど付加価値製品投入による競合他社との差別化、さらにはロスコストの低減が奏効し、利益面での大きな改善が見られました。

もうひとつの主力製品であるNAS（ネットワークハードディスク）製品は海外及び国内法人市場での需要低迷による販売台数減少が響き、売上高は前年同期比18.6%減少の86億78百万円となりました。

ネットワーク製品では、売上高は前年同期比1.8%減少の150億6百万円となりましたが、無線LAN製品において、高速規格11nハイパワー付加価値製品の販売及び原価低減により、利益面で貢献しました。

デジタルホーム製品では、総務省による「地上デジタル放送受信機器購入支援事業」において無償給付するチューナーに当社製品が30万台採択されたことなどにより、売上高は前年同期比2.1%増加の26億11百万円となりました。

また、サプライ・アクセサリ製品はシェア拡大努力により、売上高は前年同期比7.5%伸張の68億7百万円となり、利益面でも寄与しました。

海外売上につきましては、依然として厳しい市場環境が続き、海外売上高全体としては前年同期比で16.9%減少しましたが、アジア・オセアニア地域は販路拡大に努めた結果、売上高で前年同期比37.7%増と大きく伸張しました。また、北米及び欧州においては売上と利益のバランスを重視し、不採算事業からの撤退と共に経営体質の強化に注力した結果、売上高は減少しましたが利益面での改善が進みました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は840億19百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益43億円（同561.4%増）、経常利益43億96百万円（同526.0%増）、四半期純利益26億3百万円（同1,451.3%増）となりました。

[製品分類別連結売上高]

	平成21年3月期 第3四半期連結累計期間		平成22年3月期 第3四半期連結累計期間		前年同期増減比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	12,222	13.3	7,282	8.7	△40.4
フラッシュメモリ	6,721	7.3	7,131	8.5	6.1
ストレージ	31,831	34.6	31,066	37.0	△2.4
NAS	10,667	11.6	8,678	10.3	△18.6
ネットワーク	15,280	16.6	15,006	17.8	△1.8
デジタルホーム	2,557	2.8	2,611	3.1	2.1
サプライ・アクセサリ	6,334	6.9	6,807	8.1	7.5
DOS/Vパーツ	2,528	2.8	2,505	3.0	△0.9
液晶ディスプレイ	1,675	1.8	570	0.7	△66.0
サービス	1,741	1.9	1,895	2.3	8.8
その他	386	0.4	464	0.5	20.2
合計	91,947	100.0	84,019	100.0	△8.6

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は538億1百万円となり、前期末に比べ17億21百万円増加しました。流動資産は484億17百万円となり20億72百万円増加しました。これは主に、現預金の増加45億8百万円、その他流動資産の減少27億1百万円によるものです。固定資産は53億84百万円となり3億51百万円減少しました。

負債合計は230億86百万円となり、前期末に比べ3億40百万円減少しました。流動負債は204億62百万円となり10億4百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加6億56百万円、その他流動負債の減少20億78百万円によるものです。固定負債は26億24百万円となり6億63百万円増加しました。

純資産合計は307億14百万円となり、前期末に比べ20億62百万円増加しました。これは主に四半期純利益の獲得26億3百万円と配当金の支払7億55百万円、その他有価証券評価差額金の増加84百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は119億21百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は59億81百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益43億44百万円、減価償却費9億61百万円、売上債権及び仕入債務の増減による資金増加13億8百万円、たな卸資産の増加による資金減少8億27百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は61億53百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出60億円、有形・無形固定資産の取得による支出7億76百万円の資金減少と、定期預金の払戻による資金増加5億12百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は8億円となりました。これは主に配当金の支払7億55百万円と長期借入金の返済45百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年10月8日付当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました平成22年3月期の連結業績予想を修正しております。詳しくは、平成22年1月25日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,921	13,412
受取手形及び売掛金	18,137	18,690
商品及び製品	5,517	5,281
原材料及び貯蔵品	4,983	4,392
その他	1,914	4,616
貸倒引当金	△56	△47
流動資産合計	48,417	46,345
固定資産		
有形固定資産	1,071	1,487
無形固定資産		
のれん	98	130
その他	2,384	2,568
無形固定資産合計	2,482	2,699
投資その他の資産		
その他	2,057	1,807
貸倒引当金	△227	△258
投資その他の資産合計	1,830	1,549
固定資産合計	5,384	5,735
資産合計	53,801	52,080
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,589	15,933
未払法人税等	485	96
役員賞与引当金	35	6
その他	3,351	5,430
流動負債合計	20,462	21,467
固定負債		
退職給付引当金	744	631
役員退職慰労引当金	523	514
リサイクル費用引当金	160	219
その他	1,196	595
固定負債合計	2,624	1,960
負債合計	23,086	23,427

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	28,658	26,810
自己株式	△58	△57
株主資本合計	30,375	28,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	5
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△286	△290
評価・換算差額等合計	△194	△285
新株予約権	4	4
少数株主持分	529	405
純資産合計	30,714	28,652
負債純資産合計	53,801	52,080

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	91,947	84,019
売上原価	78,753	68,342
売上総利益	13,194	15,676
販売費及び一般管理費	12,544	11,376
営業利益	650	4,300
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	14	8
為替差益	74	—
デリバティブ評価益	—	53
その他	56	69
営業外収益合計	160	143
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	—	20
デリバティブ評価損	71	—
その他	35	25
営業外費用合計	107	46
経常利益	702	4,396
特別利益		
固定資産売却益	3	31
投資有価証券売却益	279	—
リサイクル費用引当金戻入益	—	73
受取補償金	10	—
過年度損益修正益	0	—
その他	0	19
特別利益合計	294	124
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	—	30
子会社整理損	135	22
貸倒引当金繰入額	265	—
過年度使用料	—	101
過年度損益修正損	4	—
その他	123	20
特別損失合計	532	176
税金等調整前四半期純利益	464	4,344
法人税、住民税及び事業税	72	643
法人税等調整額	157	973
法人税等合計	230	1,616

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
少数株主利益	66	124
四半期純利益	167	2,603

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	464	4,344
減価償却費	831	961
のれん償却額	32	32
受取利息及び受取配当金	△29	△20
支払利息	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	4,401	670
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,481	△827
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100	637
その他	306	190
小計	2,426	5,990
利息及び配当金の受取額	29	20
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△3,072	△1,495
法人税等の還付額	621	1,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	1	5,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,501	△6,000
定期預金の払戻による収入	—	512
有形固定資産の取得による支出	△471	△405
有形固定資産の売却による収入	—	286
無形固定資産の取得による支出	△926	△370
投資有価証券の取得による支出	△184	△201
投資有価証券の売却による収入	375	—
その他	17	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,691	△6,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△72	△45
自己株式の取得による支出	△573	△0
配当金の支払額	△774	△755
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,419	△800
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,076	△979
現金及び現金同等物の期首残高	12,428	12,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,351	11,921

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

当社グループは、コンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは、コンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	77,140	1,154	5,398	8,253	91,947	—	91,947
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,131	10,438	37	1,030	22,638	△22,638	—
計	88,271	11,593	5,436	9,284	114,586	△22,638	91,947
営業利益 (又は営業損失△)	700	△45	△19	83	718	△68	650

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	73,514	972	3,524	6,008	84,019	—	84,019
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,843	6,780	12	138	14,775	△14,775	—
計	81,357	7,753	3,537	6,147	98,794	△14,775	84,019
営業利益 (又は営業損失△)	4,154	88	72	△53	4,262	37	4,300

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	3,323	5,398	8,253	16,976
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	91,947
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	3.62	5.87	8.98	18.46

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	4,576	3,524	6,008	14,108
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	84,019
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	5.45	4.19	7.15	16.79

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。